

平成25年度決算に係る
定期監査調書
決算審査

平成26年9月
県土整備部 技術企画課

目 次

1 前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1) 指摘事項	
(2) 監査意見	
(3) 決算審査意見	
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3 組織及び業務調べ	1
4 職員の定員、現員調べ	1
5 役付職員の調べ	2
6 主な事業に関する調べ	2
7 決算調書（総括表）	5
8 事業別実施状況調べ	6
9 予備費の充用調べ	8
10 繰越関係調べ	8
(1) 継続費通次繰越調べ	
(2) 繰越明許費調べ	
(3) 事故繰越調べ	
11 収入証紙取扱額調べ	9
12 収入事務処理状況調べ	9
(1) 分担金及び負担金	
(2) 使用料	
(3) 手数料	
(4) 財産収入	
(5) 寄付金	
(6) 諸収入	
(7) 現金の取扱状況	
13 税外収入未済額調べ	12
14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ	12
15 税外収入不納欠損額調べ	12
16 債務負担行為の状況調べ	13
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14
(1) 負担金	
(2) 補助金	
(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3) 交付金	
(4) 委託料	

(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）

18	工事請負費調べ	19
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	19
19	財産に関する調べ	19
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	23
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	24
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	24
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	25
24	寄附物件の受納状況調べ	25
25	備品の処分状況調べ	25
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	25
27	貸付金等状況調べ	25
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	25

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項
該当なし
- (2) 監査意見
該当なし
- (3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
技術企画課	企画・県土強靱化担当	・土木に関する施策の企画及び技術の調整に関すること。
	技術調査担当	・土木関係の資材及び物資の需給調整に関すること。 ・県土整備部が所掌する土木工事施工基準（設計単価及び歩掛を含む。）の作成に関すること。
	土木防災担当	・建設災害事務の取りまとめに関すること。 ・土木防災・砂防ボランティアの育成に関すること。
	都市計画室	・都市計画に関すること（水・大気環境課、循環型社会推進課、緑豊かな自然課、住まいまちづくり課及び道路建設課の所掌に属するものを除く。）。 ・土地区画整理に関すること。 ・総合的な土地利用計画の策定及び土地利用規制対策に関すること。 ・地価公示及び地価調査に関すること。 ・不動産鑑定業に関すること。 ・宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）の施行に関すること。 ・被災宅地危険度判定士の育成に関すること。

※用地室は、平成26年4月1日付けで、県土総務課へ移管。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	
定員	3	6	13	9	—	—	16	15	・用地室（事務4名） 県土総務課へ移管 ・都市計画室（技師4名） 景観まちづくり課から移管
現員	3	6	13	9	—	—	16	15	
過不足(Δ)	0	0	0	0	—	—	0	0	
臨時職員	0	0	—	—	—	—	0	0	
非常勤職員	1	1	—	—	—	—	1	1	事務補助

5 役付職員の調べ

(平成26年 9月 1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
課長	竹森 達夫	年 月 2 6	
都市計画室長	六條 洋司	6	
課長補佐(事)	岩田 圭生	1 6	
課長補佐(技)	井上 嘉之	6	
課長補佐(技) (企画・県土強靱化担当)	米増 俊文	2 6	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
鳥取版河川・道路ボランティア促進事業 決算額 55,032千円 (財源内訳) 一般財源 55,032千円 ○将来ビジョン II つなげる (2) 県民、企業、NPO、住民団体などが、自由にかつ連携して自らの地域づくりに取り組む「真の協働連携社会」の実現	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 県管理河川・道路等の維持管理ボランティア活動の推進を図るとともに、ボランティア活動による地域活性化、地域づくり活動の促進のための支援を行う。 (イ) 事業の実施状況 ○支援制度の内容 ＜参画型ボランティア促進事業＞ ・自主的な環境美化活動（清掃、除草）を行う団体を支援 ・奨励金100円/人・時間、草刈機経費100円/台・時間、上限10万円/年 ＜協働型ボランティア促進事業＞ ・協定（アダプト制。以下同じ。）に基づく維持管理活動（伐開、植栽管理。以下同じ。）を行う団体を支援 ・交付金40円/m ² 、上限40万円/年 ＜スーパーボランティア支援事業＞ ・協定に基づく維持管理活動及び地域活性化につながる活動を行う団体を支援 ・交付金40円/m ² 、上限60万円/年 ・住民主体の簡易な施設（階段、堤防舗装、植栽柵等）設置等の支援、上限50万円（最長2カ年） ○活動実績等 ・登録団体数 608団体 ・活動団体数 参画型 : 209団体（奨励金 5,528千円） 協働型 : 173団体（交付金 43,049千円） スーパー : 16団体（交付金 5,742千円） 計 398団体 ○制度の広報等 ・各市町村にスーパーボランティア制度の周知及び候補団体の情報提供依頼に係る文書通知 ・各総合事務所等において、ボランティア団体代表者会議の開催 ・個別に市町村を交え活動団体との意見交換、支援協力	イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 活動団体にアンケートを実施し、現行制度に係る意見や改正の提案等を受け付けた。今後当該意見・提案を踏まえ制度改正を検討中。

事業名	概要																				
	<p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援制度を拡充したことにより、活動団体が増加している。 ・スーパーボランティアについては、平成22年度の8団体から16団体に倍増しマニフェストを達成できた。 <p><活動団体数の推移></p> <table border="1" data-bbox="635 398 1316 584"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>24年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参画型</td> <td>209団体</td> <td>196団体</td> <td>204団体</td> </tr> <tr> <td>協働型</td> <td>173団体</td> <td>173団体</td> <td>147団体</td> </tr> <tr> <td>スーパー</td> <td>16団体</td> <td>11団体</td> <td>9団体</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>398団体</td> <td>380団体</td> <td>360団体</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化・高齢化により、今後団体活動の水準の維持が困難となる地域が出てくるのが懸念される。 ・このことについて、アンケート結果においても活動回数等現行制度に係る改善提案をいただいているところである。 ・当該アンケート結果や制度の趣旨を踏まえながらより使い易い制度としていく必要がある。 ・また、少子化・高齢化の中で地域を維持していくためにどのような取組の仕方がより適しているのか等、団体との意見交換や先進事例の紹介等により住民と一緒に考えていくことが必要である。 		25年度	24年度	23年度	参画型	209団体	196団体	204団体	協働型	173団体	173団体	147団体	スーパー	16団体	11団体	9団体	計	398団体	380団体	360団体
	25年度	24年度	23年度																		
参画型	209団体	196団体	204団体																		
協働型	173団体	173団体	147団体																		
スーパー	16団体	11団体	9団体																		
計	398団体	380団体	360団体																		
<p>現場技術支援業務</p> <p>決算額 157,206千円 (財源内訳) 一般財源 157,206千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 現場業務の効率化・円滑化を図り、職員の時間外勤務を縮減し、併せて適正な業務の遂行と若手技術者の育成環境の確保を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p><監督・積算補助業務> 監督業務及び積算業務の一部を非常勤職員が行う。 (内訳：監督補助員 22名、積算補助員 15名)</p> <p><積算業務委託> 積算業務の一部を外部委託する。 外部委託設計書本数：60本</p> <p><公共事業円滑化委託> 各総合事務所県土整備局において問題発生時に事業遂行の円滑化を図る。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規に採用となった非常勤職員（監督、積算補助員）を対象に、適正な事業執行のため、土木工事監督基準や工事の進め方等の各種基準の研修を実施。 ・平成24年度経済対策に伴い、積算補助員を増員し早期発注に努めた。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監督職員の補助として、監督、積算補助業務を円滑かつ適正に実施できた。 ・平成24年経済対策及び平成25年度当初予算の発注において、計画通り実施できた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積算業務委託においては、積算資料となる設計委託業務の完了が遅延し、積算業務に着手する時期が計画とおりにならない場合があり、的確な工程管理ができるようにする。 																				

事業名	概要
	<p><次年度以降、取り組むべき事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・四半期ごとに、進捗状況を受発注者間で共有し、当該業務の工程管理を行うこととし、積算資料の遅延等があった場合は、速やかに県土整備局等と協議を行い、業務が集中しないよう適切な工程管理を行い、業務の平準化を図る。
<p>建設災害復旧費</p> <p>決算額</p> <p>1,335,880千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>国庫支出金</p> <p>640,680千円</p> <p>起債</p> <p>359,000千円</p> <p>一般財源</p> <p>336,200千円</p> <p>Ⅲ 守る</p> <p>鳥取県の豊かな</p> <p>恵み・生活を守り</p> <p>次代へつなぐ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>7月に発生した豪雨など平成25年発生災害により被災した公共土木施設の復旧を実施した。</p> <p><平成25年発生災害(国庫負担法に基づく公共土木施設災害)></p> <p>被災箇所: 県 85箇所、市町村 69箇所</p> <p>復旧事業費: 県 1,486百万円、市町村 325百万円</p> <p>※県内被害額は、前年度に比べ大幅に増加。</p> <p>(イ) 事業の実施状況(国庫負担法に基づく公共土木施設災害+単独災害(事業費120万円未満))</p> <p>平成25年発生災害の内、平成25年度中の着手率(初年度契約率)は97.6%(県分)、復旧工事費(全体)1,394百万円(県分)の内、現年執行507百万円、繰越887百万円である。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>国費の決定を受ける災害査定において、近年災害が少なかったことなどから、現場の職員の経験が薄れてきていたため、現地調査や設計等に不十分な対応が目立った。</p> <p>このため、実際の災害査定の現場で、査定官及び立会官の協力を得て研修を行ったり、DB(データベース)を活用した職員への災害復旧事業の情報提供や研修の充実など、あらゆる方法で職員のスキルアップと組織的な事業の実施の強化を図った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>7月に発生した豪雨では、大量の土石流により河川護岸の8割以上が被災するなどの大きな被害が生じた箇所があったが、高い補助率で改良復旧も実施できる「一定災」が中国地方で初めて採択されるなど、県民の生活やイベントの実施等に支障が生じないよう迅速な災害復旧に寄与した。</p> <p>エ 課題</p> <p>公共土木施設災害への対応については、過去の経験が重要かつ活かされなければならない業務であるが、自然現象に左右され発生規模や発生時期に凹凸や空白期間が生じているため、職員に迅速かつ適正に対処するための能力や意識の向上が求められる。</p> <p>このため、ベテラン世代から若手世代へのノウハウの継承を如何に実行するか等課題がある。</p>

7 決算調書(総括表)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額					決算額 B	決算額の内訳		翌 繰 年 越 度 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳 出	土木総務費	390,428,000	32,651,000			423,079,000	371,680,209	144,893,471	226,786,738	4,870,800	46,527,991	
	建設災害復旧費	3,297,550,000	△ 866,377,000	(325,458,831) 325,458,831		2,756,631,831	1,335,879,843	73,276,859	1,262,602,984	1,183,700,806	237,051,182	
	災害復旧事業 連絡調整費	8,796,000	△ 2,362,000			6,434,000	5,051,971	5,051,971			1,382,029	
	直轄災害復旧費 負担金	207,907,000	△ 207,907,000			0	0				0	
	合 計	3,904,681,000	△ 1,043,995,000	325,458,831		3,186,144,831	1,712,612,023	223,222,301	1,489,389,722	1,188,571,606	284,961,202	
歳 入	土木費負担金	1,500,000				1,500,000	0				1,500,000	
	土木使用料	290,000				290,000	0				290,000	
	土木手数料	316,000				316,000	0				316,000	
	災害復旧費 国庫負担金	1,964,585,000	△ 620,191,000	(211,251,320) 211,251,320		1,555,645,320	0				1,555,645,320	
	財産貸付収入	4,486,000				4,486,000	0				4,486,000	
	とっとり支え愛基金 繰入	580,000				580,000	0				580,000	
	雑 入	879,000	6,309,000			7,188,000	0				7,188,000	
	災害復旧債	1,009,000,000	△ 299,000,000	(102,000,000) 102,000,000		812,000,000	0				812,000,000	
	直轄災害復旧債	207,000,000	△ 207,000,000			0	0				0	
	小 計	3,188,636,000	△ 1,119,882,000	313,251,320		2,382,005,320	0				2,382,005,320	
	一般県費充当	716,045,000	75,887,000	(12,207,511) 12,207,511	(0) 0	804,139,511	0				804,139,511	
合 計	3,904,681,000	△ 1,043,995,000	325,458,831	0	3,186,144,831	0				3,186,144,831		

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(土木総務費)					
(主)鳥取版河川・道路ボランティア推進事業	59,308,000	55,031,161	0	4,276,839	主な事業調に記載。
住民とともに歩む土木行政推進事業	1,091,000	758,250	0	332,750	県道の開通式、工事現場見学会等を開催することにより土木行政のPRを行った。
コンクリート構造物長寿命化対策事業	4,934,000	4,900,300	0	33,700	コンクリートのひび割れを抑制するため、コンクリート構造物に係る各段階(設計、施工、維持管理等)での役割分担を明確化したマニュアル作成に取り組んだ。
職員技術力向上支援事業	7,163,000	6,044,795	0	1,118,205	(公財)建設技術センターに職員の知識・技術力の向上を図るための研修及びひび割れ診断指導業務を委託し、実施した。
土木防災管理費	1,232,000	524,050	0	707,950	土木防災に係る研修を受講した。
被災宅地危険度判定士養成事業	1,823,000	1,712,075	0	110,925	被災宅地危険度判定士の登録・更新、被災宅地危険度判定士への訓練及び被災宅地危険度判定を行うために必要な体制整備等について市町村へ情報提供等を行った。
企画・調整費	6,637,000	6,609,777	0	27,223	公共工事の品質確保対策、環境配慮対策、工事発注体制に係る企画・調整を行うとともに、国、関係団体等関係機関との意見交換会等を行った。
登記推進事業	2,596,000	2,423,800	0	172,200	河川区域内の未買収地の買収を行った。
用地管理費	1,119,000	1,115,028	0	3,972	用地取得、損失補償に関する研修会の開催及び用地取得事務に係るシステムのデータ管理を行った。
鳥取県土地開発公社の運営費	960,000	653,132	0	306,868	用地の先行取得等を行う県土地開発公社の人件費、事務費を助成した。
土地収用審査費	6,505,000	3,404,717	0	3,100,283	県収用委員会を運営し、事業認定等を行った。
国有地等管理事業	(1,185,750) 609,000	(1,185,750) 317,594	0	(1,185,750) 291,406	国有財産の適正管理のため、除草、廃棄物処分等を行った。
鳥取県版!土木防災・砂防ボランティア活動推進事業	2,197,000	1,251,278	0	945,722	災害時の迅速かつ適切な対応ができる応援体制を整えた。土木防災ボランティアの登録、研修を行った。
気象情報・公共土木施設災害情報一元化事業	519,000	434,533	0	84,467	大規模災害の発生時に各種情報収集・情報管理一元化を行うための体制整備(液晶テレビ等)を行った。
中山間地域共同施設災害復旧補助事業	600,000	0	0	600,000	中山間地での災害復旧事業等の補助制度の対象とならない災害について、自治会等が復旧のために負担する経費を補助(間接補助)するものであるが案件がなかったため不執行。
(主)新技術等実現化調査検討事業	11,472,000	9,066,999	0	2,405,001	主な事業調に記載。
建設技術センター空調設備改修事業	48,088,000	44,174,950		3,913,050	公益財団法人鳥取県建設技術センターに貸し付け、建設関係の研修等を実施している鳥取県建設技術センターの利用者の利便性を向上させ、また、施設の管理運営を円滑化するため、本館(センター棟)及び建設情報プラザ棟の空調設備の一部改修を行った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
土地収用法の規定による行政代執行に要する費用	6,309,000	6,308,632	0	368	「鳥取都市計画道路事業3・5・13号雲山吉成線及び3・3・2号西円通寺裁判所線」において、履行義務者による履行義務がなされず、事業効果を発現するために必要な代執行を行った。
事業化検討基礎調査費	12,000,000	10,561,950	0	1,438,050	突発的な事業について、対策事業が必要かどうかを緊急に判断するための調査等を実施した。
電算化運営費	40,400,000	36,928,427	0	3,471,573	公共事業予定価格の積算根拠作成を目的とする「新土木積算システム」及び事務の効率化・迅速化を目的とする「工事進行管理システム」の運営を行った。
技術調査費	16,238,000	13,488,300	0	2,749,700	県土整備部発注の公共工事予定価格の基礎となる労務・資材等の市況価格調査を行った。
建設工事事業品質向上事業	737,000	736,750	0	250	建設資材の品質確保と今後の維持管理の適正化を図るため、再生砕石の実態調査を実施した。
現場技術支援業務費	173,048,000	157,205,411	0	15,842,589	積算業務等の一部を外部委託するとともに、監督業務及び積算業務の補助を行う非常勤職員を雇用することで現場業務の効率化・円滑化及び若手技術者の育成環境の確保等を図った。
長期未着工用地等管理適正化業務	14,029,000	7,655,550	4,870,800	1,502,650	事業用地として取得済みの土地のうち長期未着工及び、不要用地となっているものについて、「鳥取県県土整備部長期未着工管理要領」に基づき、用地境界を明確にし、適正に管理及び、処分を行うため、用地測量、境界杭の設置を行った。
《鳥取県土整備事務所》 土木遺産PR事業	1,000,000	372,750	0	627,250	鳥取県土整備事務所執行事業
《鳥取県土整備事務所》 地籍調査等境界立会充実事業	2,465,000	0	0	2,465,000	鳥取県土整備事務所執行事業
目 計	(1,185,750) 423,079,000	(1,185,750) 371,680,209	4,870,800	(1,185,750) 46,527,991	
(建設災害復旧費)					
(主)建設災害復旧事業	(322,513,581) 2,387,752,581	(304,923,126) 1,015,764,986	1,169,261,286	(17,590,455) 202,726,309	主な事業に記載
単独災害復旧事業	(2,945,250) 368,879,250	(2,814,000) 320,114,857	14,439,520	(131,250) 34,324,873	異常な自然現象により被災した河川、道路、海岸等の公共土木施設を速やかに復旧し、機能の回復を図った。
目 計	(325,458,831) 2,756,631,831	(307,737,126) 1,335,879,843	1,183,700,806	(17,721,705) 237,051,182	
(災害復旧事業連絡調整費) 災害復旧事業連絡調整費	6,434,000	5,051,971	0	1,382,029	市町村の公共土木施設災害復旧事業が適正かつ円滑に実施されるよう指導、連絡調整及び国費の支払い等を行った。
目 計	6,434,000	5,051,971	0	1,382,029	
(直接災害復旧費負担金) 直接災害復旧費負担金	0	0	0	0	
目 計	0	0	0	0	
合 計	(326,644,581) 3,186,144,831	(308,923,876) 1,712,612,023	1,188,571,606	(18,907,455) 284,961,202	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由	
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国庫補助金	起債		
土木総務費	長期未着工用地等管理適正化業務	14,029,000	4,870,800				4,870,800	事業の実施にあたっては、早期着工・早期完成を目指して事業を行っているが、年度内の完了が困難となった箇所について繰り越すもの。
計		14,029,000	4,870,800		0	0	4,870,800	
建設災害復旧費	補助事務費 (建設災害復旧費)	61,307,000	3,000,000			2,000,000	1,000,000	公共事業の実施にあたっては、早期着工・早期完成を目指して事業を行っているが、年度内の完了が困難となった箇所に係る経費について繰り越すもの。
	単独災害復旧費	365,934,000	14,439,520			5,000,000	9,439,520	
	23年建設災害復旧費	387,298,000	257,103,000		171,487,701	76,000,000	9,615,299	
	25年建設災害復旧費	1,587,604,000	909,158,286		539,433,430	268,000,000	101,724,856	
計		2,402,143,000	1,183,700,806		710,921,131	351,000,000	121,779,675	
合計		2,416,172,000	1,188,571,606		710,921,131	351,000,000	126,650,475	

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

収入科目			件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節	細節				
土木手数料	土木手数料	土地収用事業手数料	2	158,000	316,000	
	計(節)		2		316,000	
本庁執行分計(目)			2		316,000	
出納機関執行分計(目)					0	
目計					316,000	
合計					316,000	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
災害復旧費国庫負担金	土木施設災害復旧費負担金	建設災害復旧費負担金	5	640,680,261	640,680,261	0	0	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	
		災害復旧事業連絡調整費負担金	2	6,230,000	6,230,000	0	0		
	計(節)		7	646,910,261	646,910,261	0	0		
本庁執行分計(目)			7	646,910,261	646,910,261	0	0		
出納機関執行分計(目)						0	0		
目計			7	646,910,261	646,910,261	0	0		
合計			7	646,910,261	646,910,261	0	0		

(2) 使用料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
土木使用料	国有財産等使用料		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			14	1,506,203	179,003	0	1,327,200	国有地使用料徴収条例	鳥取県土整備事務所 西部総合事務所
目計			14	1,506,203	179,003	0	1,327,200		
合計			14	1,506,203	179,003	0	1,327,200		

(3) 手数料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
土木手数料	土木手数料	土地収用事業手数料	2	316,000	316,000	0	0	土地収用法第125条	
		計(節)	2	316,000	316,000	0	0		
本庁執行分計(目)			2	316,000	316,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			2	316,000	316,000	0	0		
合計			2	316,000	316,000	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		4	4,226,367	4,226,367	0	0	鳥取県公有財産事務取扱規則	
		計(節)	4	4,226,367	4,226,367	0	0		
本庁執行分計(目)			4	4,226,367	4,226,367	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			4	4,226,367	4,226,367	0	0		
物品売払収入	物品売払収入		1	10,732	10,732	0	0		
		計(節)	1	10,732	10,732	0	0		
本庁執行分計(目)			1	10,732	10,732	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			1	10,732	10,732	0	0		
合計			5	4,237,099	4,237,099	0	0		

(5) 寄付金

該当なし。

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
延滞金	延滞金		/	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			/	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			/	0	0	0	0		
目計			/	0	0	0	0		
地方法人特別税	地方法人特別税		/	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			/	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			/	0	0	0	0		
目計			/	0	0	0	0		
雑入	雑入	建設技術センター会議室貸付料収入	1	179,320	179,320	0	0		
		鳥取都市計画道路事業に係る行政代執行に要した費用	1	6,297,900	6,297,900	0	0		
		平成25年度研修室等貸付使用料	1	65,920	65,920	0	0		
		除雪に係る傷害保険の保険料の返納	1	5,510	5,510				
		非常勤職員報酬雇用保険料本人負担分	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			4	6,548,650	6,548,650	0	0		
雑入	雑入	国有地の既往使用分(平成20年4月～平成25年3月)	1	194,447	194,447	0	0		
		国有地の過去看板占用料相当額(平成20年4月～平成24年3月)	1	44,266	44,266	0	0		
出納機関執行分計(目)			5	464,979	464,979	0	0		西部総合事務所
目計			9	7,013,629	7,013,629	0	0		
合計			/	7,013,629	7,013,629	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

区分 収入科目			過 年 度 分						現 年 度 分			収入未済額計 A+B	未 収 理 由	
			前年度 以前からの繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額			収 入 未 済 額 B
							22年度 以前	23年度	24年度					
目	節	細節												
土木使用料	国有財産等 使用料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			1,923,400	0	0	1,923,400	1,349,840	553,800	19,760	0	0	0	1,923,400	中部総合事務所 西部総合事務所
目計			1,923,400	0	0	1,923,400	1,349,840	553,800	19,760	0	0	0	1,923,400	
合計			1,923,400	0	0	1,923,400	1,349,840	553,800	19,760	0	0	0	1,923,400	

※平成22年度に用地室が県土総務課から技術企画課に移管される前に県土総務課で調定されたものについては、県土総務課の歳入決算調書に計上されているが、本監査調書では現在の所管課である技術企画課に計上した。

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況						備考
		議 決	期 間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B	
							24年度まで の執行額	25年度 執行額	25年度以降の 執行予定額	計 B		
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
スパーボ ランティア 支援事業 費	補助	平成23年3月	平成24～ 平成25年度	4,148,000	0	0	2,074,000	2,074,000	0	4,148,000	4,148,000	
	補助	平成24年3月	平成25～ 平成26年度	8,400,000	0	0	0	4,200,000	4,200,000	8,400,000	8,400,000	
	補助	平成25年3月	平成26～ 平成27年度	11,414,000	0	0	0	0	11,414,000	11,414,000	11,414,000	
土木積算 システム 賃借料及 び保守委 託	借上料	平成26年3月	平成26～ 平成28年度	2,825,000	2,825,000	0	0	0	2,825,000	2,825,000	2,825,000	
土木積算 システム 賃借料及 び保守委 託	借上料	平成23年3月	平成24～ 平成28年度	180,834,000	180,834,000	19,487,110	39,064,200	39,567,675	82,715,015	161,346,890	180,834,000	
新技術等 実現化調 査検討事 業	補助	平成25年3月	平成26年度	2,634,000	5,544,000	2,917,950	0	0	2,626,050	2,626,050	5,544,000	
建設技術 センター空 調設備改 修工事	工事	平成25年11月	平成26年度	72,475,000	44,174,950	44,174,950	0	44,174,950	72,475,000	99,821,015	143,995,965	営繕課に 配当替し 執行
合 計					233,377,950	66,580,010	2,074,000	45,841,675	15,614,000	23,962,000	23,962,000	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
土木総務費	480,000	単 県	全国防災協会正会員会費	東京都中央区日本橋大伝馬町 (公財)全国防災協会	定額	H25.7.26	480,000	会費規定	
	993,500	単 県	建設技術センター研修負担金	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター	定額	H25.11.27	480,000	研修費	
	144,000	単 県	用地事務(建物・営業・損失補償)研修負担金	東京都小平市喜平町 (一財)全国建設研修センター	定額	H25.12.16	144,000	〃	
	152,000	単 県	用地事務(土地)研修負担金	東京都小平市喜平町 (一財)全国建設研修センター	定額	H25.12.16	152,000	〃	
	231,000	単 県	用地補償専門(セミナー)研修負担金	東京都小平市喜平町 (一財)全国建設研修センター	定額	H25.11.12	231,000	〃	
支出額が10万円 未満のもの							149,351		
本庁執行分 計							1,636,351		
出納機関執行分 計							15,000	鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 西部総合事務所	
目 計							15,000		
合 計							1,651,351		

(2) 補助金

予算科目 土木総務費

① 国費分 該当なし

② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交 付 金	間 接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考
							概算払 精算払 の別	支出年月日	
鳥取県土地開発公社管理事務費補助金 (平成17年度)	鳥取市北園 鳥取県土地開発 公社		640,581			H26.5.1	概算払	H25.5.15 外	947,000
				H25.3.26					
鳥取県土地開発公社の管理運営を 支援し、適切な運営を確保することを 目的として交付するもの			(補助率:10/10) 640,581	H25.4.10	H26.4.21	H26.4.25	精算返納	H26.5.9	△306,419
本庁執行分 計									640,581
出納機関執行分 計									45,527,662
単 県 分 計									46,168,243
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。								

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)								
				(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態						
土木総務費	単県	行政代執行の執行行為に関する委託契約	鳥取市尚徳町 鳥取市	6,428,352	(H25.6.27) 6,428,352	~ H25.6.27 H25.9.30	H25.6.27 (免除)	H25.9.11	精	H25.10.8	6,297,900	<<新規>> 現地状況及び交渉経緯等に精通した起業者に委託するのが円滑な代執行の実施に寄与するため
					(H25.9.11) 6,297,900	~ H25.6.27 H25.9.30	随	H25.9.13				
	単県	土木積算システム施工パッケージ型積算方式対応業務	鳥取市寺町 鳥取県情報センター	12,972,750	(H25.4.8) 12,967,500	~ H25.4.8 H25.9.30	H25.3.28 (免除)	H25.9.30	精	H25.10.22	12,967,500	[随意契約理由] 随意契約相手に著作権が帰属するシステムの改修のため。
							随	H25.10.8				
	単県	平成25年度技術職員等研修業務委託料	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター	3,587,850	(H25.4.2) 3,570,000	~ H25.4.2 H26.3.14	H25.3.18 (免除)	H25.12.25	精	H26.1.31	3,060,750	[随意契約理由] 研修を開催する条件を満足する機関が他にないため。 土木総務費(技術企画課) 3,060,750円 土地改良費(農地・水保全課) 424,200円 林道費(県産材・林産振興課) 85,050円
							随	H26.1.17				
	単県	鳥取県公共事業労務費(平成25年10月)調査業務委託	広島市中区八丁堀 (社)中国建設弘済会	4,483,500	(H25.7.19) 3,811,500	~ H25.7.19 H26.2.17	H25.7.10 (免除)	H26.1.28	精	H26.2.14	3,916,500	
					(H26.1.24) 3,916,500	~ H25.7.19 H26.2.17	制限付	H26.2.3				
	単県	平成25年度再生砕石品質実態調査にかかる試験業務委託代金	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター	土質試験(1試験当たり) Rca:143,250 Rcc,Rcx:147,35	(H25.7.19) Rca:143,250 Rcc,Rcx:147,350	~ H25.7.19 H26.3.15	H25.7.17 (免除)	H26.2.19	精	H26.4.9	736,750	[随意契約理由] 施工業者が実施した試験結果と比較検討を行うことから、施工業者が実施する試験と同一の試験機関で行う必要があるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」の1の(2)に該当。
							随	H26.2.28				
	単県	CADシステム保守業務委託料	千葉市美浜区中瀬 (株)ビーガル	315,000	(H25.4.1) 315,000	~ H25.4.1 H26.3.31	H25.3.14 (免除)	H26.3.31	精	H26.4.11	315,000	[同一業者契約締結理由] システムの運用管理にはプログラム構成等の完全な理解が必要であり、開発業者でなければ円滑な運用管理ができないため。
							随	H26.3.31				
	単県	用地管理システム管理委託料	羽島市舟橋町本町 (株)エクス	504,000	(H25.4.1) 504,000	~ H25.4.1 H26.3.31	H25.3.25 (免除)	H26.3.31	精	H26.4.14	504,000	[随意契約理由] 随意契約相手に著作権が帰属するシステムの改修のため。
							随	H26.4.1				
単県	平成25年度鳥取県土木積算システム基準改訂業務	鳥取市永楽温泉町 富士通(株)鳥取支店	12,701,850	(H25.4.1) 12,673,500	~ H25.4.1 H26.3.31	H26.3.18 (免除)	H26.3.31	精	H26.4.18	19,134,150	[随意契約理由] 一般公開されていない電算コードを改訂するものであり、電算コードのデータ仕様を熟知しており、データ運用後に不具合が発生した場合、速やかに対応できる者がいないため。	
				(H26.2.27) 19,134,150	~ H25.4.1 H26.3.31	随	H26.3.31					
単県	平成25年度鳥取県新技術・新工法活用システム事前審査業務委託	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター	727,650	(H25.4.1) 722,400	~ H25.4.1 H26.3.17	H25.3.18 (免除)	H26.3.14	精	H26.4.16	773,850	[随意契約理由] システムにおける受付、事前審査、審査・承認を行うための条件を満足する機関が他にないため。	
				(H26.2.28) 773,850	~ H25.4.1 H26.3.17	随	H26.3.27					
単県	平成25年度コンクリート長寿命化対策業務委託料	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター	4,882,500	(H25.5.8) 4,882,500	~ H25.5.8 H26.3.15	H25.4.26 (免除)	H26.3.14	精	H26.4.16	4,882,500	[随意契約理由] 契約の相手方は県内唯一のコンクリート関係の公的試験機関であり、「ひび割れ相談窓口」を設置し、当業務を行う上で必須な県内のコンクリートに係る様々な情報を蓄積しているため。	
						随	H26.3.27					

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			履行検査 年月日					
					(契約年月日) 契約額	契約期間		契約形態				
土木総務費	単 県	平成25年度電子 成果品保管・管 理等業務	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建 設技術センター	904,260	(H26.10.31) 904,260	~ H25.10.31 H26.3.25	H25.10.17 (免除)	H26.3.24	精	H26.4.16	571,200	【随意契約理由】 鳥取県電子納品・情報共有運用ガイドラインにより納品された電子 成果品を保管・管理し、必要な場合に提供を行うものであるが、電子 成果品には各工事及び業務受注者の企業情報を含むため、公正・ 公平な立場の組織が業務実施する必要があるため。
					(H26.3.20) 571,200	~ H25.10.31 H26.3.25	随					
	単 県	平成25年度積算 業務委託料	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建 設技術センター	23,859,150	(H25.4.19) 23,859,150	~ H25.4.19 H26.3.15	H25.4.12 (免除)	H26.3.25	精	H26.4.18	22,824,900	【随意契約理由】 土木積算システムを保有している機関が他にないため。
					(H26.3.10) 22,824,900	~ H25.4.19 H26.3.25	随					
	単 県	平成25年度ひび 割れ診断指導業 務委託料	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建 設技術センター	1,403,850	(H25.4.2) 1,397,550	~ H25.4.2 H26.3.14	H25.3.18 (免除)	H26.3.14	精	H26.4.22	952,350	【随意契約理由】 契約の相手方は県内唯一のコンクリート関係の公的試験機関であ り、「ひび割れ相談窓口」を設置し、当業務を行う上で必要な県内の コンクリートに係る様々な情報を蓄積しているため。
					(H26.3.12) 952,350	~ H25.4.2 H26.3.14	随					
	単 県	フェロニッケルス ラグ骨材を用いた コンクリート実用 化検討業務委託	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建 設技術センター	5,544,000	(H25.4.5) 5,544,000	~ H25.4.5 H27.3.16	H25.3.28 (免除)	—	精	H25.4.23	2,917,950	【随意契約理由】 契約の相手方は県内唯一のコンクリート関係の公的試験機関であ り、「ひび割れ相談窓口」を設置し、当業務を行う上で必要な県内の コンクリートに係る様々な情報を蓄積しているため。
							随					
	単 県	平成25年度建設 資材価格調査委 託	広島市中区鞆町 (一財)建設物価 調査会中国支部	14,089,950	(H25.4.1) 13,545,000	~ H25.4.1 H26.3.25	H25.3.22 (免除)	H26.3.25	精	H26.4.22	8,656,200	【契約金額内訳】 土木総務費(技術企画課) 8,656,200円 道路橋りょう維持費(道路企画課) 983,850円 道路橋りょう新設改良費(道路建設課) 1,220,100円 街路事業費(河川課) 303,450円 河川改良費(河川課) 852,600円 海岸保全費(河川課) 105,000円 砂防費(治山砂防課) 145,950円 漁港建設費(空港港湾課) 52,500円 港湾建設費(明許)(空港港湾課) 14,700円 林道費(県産材・林産振興課) 93,450円 建設事業費(水・大気環境課) 105,000円 土地改良費(農地・水保全課) 679,350円 下水道費(水・大気環境課) 158,550円 財産管理費(営繕課) 3,036,600円 合計 16,407,300円
					(H26.3.20) 16,407,300	~ H25.4.1 H26.3.25	制限付					

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出区分	支出 年月日	金額		
													変更契約(最終)
				(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態	履行検査 年月日						
土木総務費	単 県	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建 設技術センター	1)河川、河川・道 路維持等、舗装、共 同溝等 2)河川・道路 構造物、海岸、道路 改良、鋼橋架設、 PC橋、砂防・地す べり、公園、トン ネル、下水道等 (1検査当り)	1)河川、河川・道 路維持等、舗装、 共同溝等 (1検査当り)	H25.7.19 ~H26.3.28	H25.3.18 (免除)	H26.3.28	精	H26.4.30	1,929,900	[随意契約理由] 工事検査業務にあたり必要な要件を満足する機関がほかにない ため。		
				東部管区 24,000 八頭管区 25,000 中部管区 22,000 西部管区 25,000 日野管区 25,000	東部管区 24,000 八頭管区 25,000 中部管区 22,000 西部管区 25,000 日野管区 25,000								
				東部管区 31,000 八頭管区 31,000 中部管区 28,000 西部管区 31,000 日野管区 32,000	東部管区 31,000 八頭管区 31,000 中部管区 28,000 西部管区 31,000 日野管区 32,000								
				(H26.3.27) 契約単価の 変更なし	H25.7.19 ~H26.3.28	随	H26.3.31						
	単 県	鳥取沿岸の砂浜 海岸復元・港内 の堆砂抑制に向 けた新技術・新工 法の評価・分析に 関する共同研究 事業	鳥取市湖山町南 国立大学法人鳥 取大学	5,000,000	(H25.4.1) 3,960,000	~ H25.4.1 H26.3.14	H25.3.25 (免除)	H26.3.14	概	H25.4.17	3,960,000	[随意契約理由] 本県の土木事情に精通するとともに、県内の海岸・港湾の状況を 詳細に把握し、恒久的なサンドリサイクルシステムの実現性有効性 について調査、分析、評価を行える唯一の機関であるため。	
							随	H26.3.31					
	単 県	ムカデ芝植生追 跡調査業務委託	鳥取県PRE緑化 工法協会	264,600	(H25.4.1) 264,600	~ H25.4.1 H26.3.24	H25.3.14 (免除)	H26.3.24	精	H26.5.1	264,600	[随意契約理由] PRE緑化工法、アルファグリーン緑化吹付工法並びに付随する各 種緑化工法の周知、普及を図るとともに、品質、施工法、管理手法 などに関していっそうの向上を図ることを検討している団体であるた め。	
							随	H26.3.27					
予定価格が 20万円未満 のもの													
本庁執行分 計											94,666,000	県土総務課に配当替執行した委託料3,458,437円を加えると決算帳 票の額と一致します。	
出納機関執 行分計											40,696,044		
目 計											135,362,044		
合 計											135,362,044		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位:円)

予 算 科 目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相 手 方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			支出区分	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			履行検査 年月日					
					(契約年月日) 契 約 額	契約期間		契約形態				
海岸保全費	単県	鳥取県津波堆積物等本調査共同研究	松江市西川津町 国立大学法人島根大学	15,000,000	(H25.4.1) 14,832,280	~ H25.4.1 H26.3.28	H25.2.22 (免除)	H26.3.28	概	H25.4.19	14,832,280	[随意契約理由] 津波堆積物調査に必要な地質学的・理学的知見を有し、近県で津波堆積物検出調査を実施できる唯一の機関であるため。
						随	H26.3.31					
予定価格 が20万円 未満のもの												
本庁執行 分計											14,832,280	
出納機関 執行分計											0	
目 計											14,832,280	
合 計											14,832,280	

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産					増加	H				H	0.00	0	
					減少	H				H			
計			0.00	0							0.00	0	
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2丁目23番地	8,189.98	194,556,000	増加	H				H	8,189.98	194,556,000	
					減少	H				H			
	廃川敷地(技術企画課所管分)	県内各所	10,786.50	不明	増加	H				H	10,125.38	不明	
					減少	H25.12.12	661.12			H			
	廃道敷地(技術企画課所管分)	県内各所	245.09	不明	増加	H				H	245.09	不明	
					減少	H				H			
	旧加茂川敷地	米子市灘町1丁目122番外(計8筆)	760.00	20,976,000	増加	H				H	568.48	不明	
					減少	H25.11.22	191.352			H			
計			19,981.57	215,532,000			-191.352	0			19,128.93	194,556,000	
合計			19,981.57	215,532,000			-191.352	0			19,128.93	194,556,000	

イ 建物

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	八頭県土整備事務所(水防倉庫)	八頭町門尾	19.87	2,467,500	増加	H				H	19.87	2,467,500	
					減少	H				H			
	中部県土整備局(水防倉庫)	倉吉市八屋沖河原	80.00	1,728,000	増加	H				H	80.00	1,728,000	
					減少	H				H			
	米子県土整備局(水防倉庫)	米子市兼久	80.00	1,728,000	増加	H				H	80.00	1,728,000	
					減少	H				H			
	白野県土整備局(水防倉庫)	日野町舟場	80.00	1,728,000	増加	H				H	80.00	1,728,000	
					減少	H				H			
八頭県土整備事務所(防災倉庫)	八頭町郡家	50.00	不明	増加	H				H	50.00	不明		
				減少	H				H				
計			309.87	-			0	0			309.87	-	
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2丁目23番地	3,161.19	932,962,000	増加	H				H	3,161.19	932,962,000	
					減少	H				H			
計			3,161.19	932,962,000			0	0			3,161.19	932,962,000	
合計			3,471.06	932,962,000			0	0			3,471.06	932,962,000	

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成26年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
	円	円	円	円		
鳥取県土地 開発公社出 資金	10,000,000			10,000,000	鳥取県土地開発 公社	
(公財)鳥取 県建設技術セ ンター	1,000,000			1,000,000	(公財)鳥取県建 設技術センター	
合 計	11,000,000	0	0	11,000,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び 郵便はがき	5,480	12,200	14,320	3,360	
合 計	5,480	12,200	14,320	3,360	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成26年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚	枚	枚	枚	
15	0	9	6	
		19,700円		

(3) 基 金

該当なし

(4) 債 権

(平成26年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本 年 度 中				本年度末		備 考
			増		減				
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
国有財産等使用料	円		円		円		円		鳥取県土整備事務所 中部総合事務所 西部総合事務所 日野振興センター
	0	0	7,600	1	0	0	7,600	0	
	462,700	10					462,700	10	
	864,500	5	171,403	13	171,403	13	864,500	5	
	0	0					0	0	
計	1,327,200	15	179,003	14	171,403	13	1,334,800	15	
普通財産貸付料	12,000	2			4,500		7,500	2	
	12,000	2	0	0	4,500	0	7,500	2	
合 計	1,339,200	17	179,003	14	175,903	13	1,342,300	17	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産							月額・年額			
計								0		
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2丁目23番地	8169.98	H24.4.1	S57.4.1	H24.4.1~H29.3.31	年額	4,188,049	倉吉市福庭町(公財)鳥取県建設技術センター	土地代と建物代
	電柱等設置敷地	倉吉市福庭町2丁目23番地	コンクリート柱2本	H24.4.1	H3.7.1	H24.4.1~H28.3.31	年額	3,000	鳥取市湯所町西日本電信電話(株)鳥取支店	
	電柱等設置敷地	倉吉市福庭町2丁目23番地	コンクリート柱1本	H24.4.1	H7.7.1	H24.4.1~H27.3.31	年額	1,500	倉吉市駄経寺町中国電力(株)倉吉営業所	
計								4,500		
合計								4,500		

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産							月額・年額			
計								0		
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2丁目23番地	3161.19	H24.4.1	S57.4.1	H24.4.1~H29.3.31	年額	4,188,049	倉吉市福庭町(公財)鳥取県建設技術センター	
計								4,188,049		
合計								4,188,049		

(2) 物品

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住所名			
切断機	1	マルトー MC-300	H23.4.1 ~H26.3.31	-	無償	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター	建設資材試験・調査等	
鉄筋曲げ試験機	1	(株)マルイ MIC-177-O-30型	〃	-	〃	〃	〃	〃	
圧縮試験機	1	島津製作所 CCH-2000KNS	〃	-	〃	〃	〃	〃	
圧縮試験機	1	JTトーシ(株) 200KN	〃	-	〃	〃	〃	〃	
万能試験機	1	1000KN	〃	-	〃	〃	〃	〃	
熱風循環式台車型乾燥装置	1	旭化学 AL-10C	〃	-	〃	〃	〃	〃	
供試体端面研磨機	1	マルイ製 ハイケンまつる	〃	-	〃	〃	〃	〃	
合計					0				

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行 キロ数	本 年 度			備 考
					稼働 日数	(1か月平均) 走行キロ数	修理費等	
災害対策車	14	800さ2551	H14.12.26	km 7,232	日 4	km (1.9) 23	円 29,400	
合 計		1					29,400	

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品 名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決 定年月 日	不用と する理 由	処 分			備 考	
							売払棄却の 別	売払方法・ 棄却理由	処分 年月日		売払額・処分 費用
キャッピング用イ オウ溶融装置	1	H9.1.24	年 5	円 209,605	H25.7.8	老朽化	棄却	処分費と買 取費で相殺 のため	H25.7.19	円 0	
コンクリートコアカッター	1	H1.8.31	5	638,600	H25.7.8	老朽化	棄却	処分費と買 取費で相殺 のため	H25.7.19	0	
ドライデジケータ	1	H4.12.18	5	103,000	H25.7.8	老朽化	棄却	処分費と買 取費で相殺 のため	H25.7.19	0	
電子天秤	1	H7.12.23	15	206,140	H25.7.8	老朽化	棄却	処分費と買 取費で相殺 のため	H25.7.19	0	
供試体端面研磨機	1	H10.3.20	15	2,047,500	H25.7.8	老朽化	棄却	処分費と買 取費で相殺 のため	H25.7.19	0	
小型平面研磨機	1	H4.12.7	15	757,050	H25.7.8	老朽化	棄却	処分費と買 取費で相殺 のため	H25.7.19	0	
合 計	6			3,961,895						0	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

(1)業務に関する要望等

特になし

(2)監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし